

2022年12月11日 実施

主催 公益財団法人 全国商業高等学校協会

## 令和4年度 第14回 財務諸表分析検定試験

### 注 意 事 項

1. 監督者の指示があるまで、問題は開いてはいけません。
2. 問題の表紙と解答用紙の指定欄に試験場校名・受験番号を記入しなさい。
3. 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
4. 試験は「始め」の合図で開始し、「止め」の合図があったら解答の記入を中止し、ただちに問題を閉じなさい。
5. 制限時間は90分です。

試験場校名 \_\_\_\_\_ 受験番号 \_\_\_\_\_

【1】 次の(1)～(5)について、下線部が正しいものには○を記入し、誤っているものは正しい用語または比率を解答欄に記入しなさい。ただし、正しいものを訂正した場合は誤答とし、すべてに○を記入した場合は5問全部を無効とする。

なお、正しい用語は漢字で記入すること。

- (1) 財務諸表分析の方法で、他の企業の指標と比べて分析を行う方法を趨勢分析という。
- (2) 売上債権対仕入債務比率は、期末の売上債権を仕入債務で除して、100を乗じて求める。
- (3) 実務上、粗利率といわれているのは、営業利益を売上高で除したものである。
- (4) 純資産負債比率は、将来返済しなければならない負債と返済をする必要のない純資産とのバランスによって長期的に安全かどうかを判断する指標である。この比率が1：1であれば、バランスがとれており、長期的に安全であるとみられることが多い。
- (5) 使用資産経常利益率は、安全性をみる指標である。

【2】 小売業を営んでいるK社の前期と当期の連結損益計算書により、次の設問に答えなさい。なお、計算上端数が生じた場合、%または回の小数点第2位を四捨五入し、第1位まで解答すること。ただし、小数点第1位の数値がないときは、例えば、9.0%のように解答すること。

〈資料〉	連結損益計算書		(単位：百万円)
	前 期	当 期	
(a) 売上高	1,055,600	1,200,500	
(b) 売上原価	652,100	699,300	
売上総利益	403,500	501,200	
(c) 販売費及び一般管理費	226,000	251,500	
営業利益	177,500	249,700	
(d) 営業外収益	23,500	28,300	
(e) 営業外費用	1,700	700	
経常利益	199,300	277,300	
(f) 特別利益	3,200	1,000	
(g) 特別損失	1,500	5,500	
税金等調整前当期純利益	201,000	272,800	
法人税、住民税及び事業税	56,900	89,200	
法人税等調整額	3,200	△ 10,900	
法人税等合計	60,100	78,300	
当期純利益	140,900	194,500	
非支配株主に帰属する当期純利益	1,300	500	
親会社株主に帰属する当期純利益	139,600	194,000	

追加情報 (単位：百万円)

当期首固定資産	367,400
当期末固定資産	345,300

(注意事項)

当期純利益は、非支配株主に帰属する当期純利益を控除する前の金額を用いること。

問1 K社の前期と当期の総収益当期純利益率及び経常収益経常利益率を求めなさい。

問2 次の文章について、正誤の組み合わせとして正しい番号を解答欄に記入しなさい。

- (a) 総収益当期純利益率は、当期純利益をもとに企業活動による総収益の中で企業の投資総額が期中に何回転したかを表し、企業の全ての資産の利用効率を判断する指標である。
- (b) 経常収益経常利益率は、企業が行う投資活動や財務活動も含めた当期の企業活動全般のよしあしを判断する指標である。
- ① (a) 正 (b) 正  
 ② (a) 正 (b) 誤  
 ③ (a) 誤 (b) 正  
 ④ (a) 誤 (b) 誤

問3 K社の経常収益経常利益率を分析して、前期と当期の期間比較を行う場合、損益計算書の区分(項目)の確認が必要になる。そこで、確認が不要な区分(項目)を〈資料〉連結損益計算書の区分(項目)の前に付した記号(a)から(g)で答えなさい。

問4 次のアからコの企業活動の情報は〈資料〉のK社の連結損益計算書のどの区分(項目)に含まれるか。連結損益計算書の区分(項目)の前に付した記号(a)から(g)で答えなさい。ただし、同じ記号を2回以上使用しても良い。

- ア. 買掛金を所定の期日前に支払い、割引を受けた。  
 イ. 販売促進のため、広告宣伝費を増やした。  
 ウ. 従業員の給料を上げ、給与総額を増額した。  
 エ. 建物を売却し、その売却益を計上した。  
 オ. K社が売買目的で保有している株式の時価が下がった。  
 カ. 保有している株式の配当金を受け取った。  
 キ. 期中に仕入れた商品の値引きを受けた。  
 ク. 在庫処分で値引き販売を行い、総額的に昨年度よりも売れた。  
 ケ. 除却資産に価値がないので、廃棄処分とした。  
 コ. 借入金に対する利息の支払いをした。

問5 文章の( )の中に入る語句を記号で選び解答欄に記入しなさい。また、分析した数値を求め解答欄に記入しなさい。

K社は、総収益当期純利益率と経常収益経常利益率が当期に改善した理由を探るため、固定資産が効果的に設備投資されているかどうか、前期と当期を比較し分析を行った。売上規模に対して、固定資産への投資規模は適正であるかをみる固定資産回転率(総収益対固定資産)は前期が2.9回転に対して、当期は①( )回転である。この数値が②(ア. 高い イ. 低い)と固定資産への投資が多く、逆に③(ア. 高い イ. 低い)と機械設備などの利用効率が高いことになる。よって、固定資産が有効に活用され、④(ア. 仕入 イ. 売上)に貢献しているかをみるのに重要である。

この結果から、固定資産が効果的に設備投資されたのは⑤(ア. 前期 イ. 当期)であることがわかった。

【3】 〈資料〉に示した財務諸表およびグラフにより、次の問1から問4に答えなさい。

なお、解答にあたっては以下の事項に留意すること。

1. 各分析指標の数値は算出結果のみを解答すること。(計算式は不要)
2. 各分析指標の数値は、%または回的小数点第2位を四捨五入し、第1位まで解答すること。ただし、小数点第1位の数値がないときは、例えば、9.0%のように解答すること。
3. マイナスの場合には、数値の前に「△」をつけること。例えばマイナス5.3%の場合は「△5.3%」と解答すること。

問1 小売業を営し、増収増益を続けるA社の×4年(前期)および×5年(当期)の安全性に関する次のaからfの分析指標を求め、〈資料〉に示したグラフの①から⑥に入る数値を答えなさい。

- a 流動比率(銀行家比率)
- b 総資産負債比率
- c 純資産固定負債比率
- d 固定長期適合率(※その他の包括利益累計額は含まない)
- e 売上債権回転率(売上高対売上債権)
- f 総収益支払利息比率

問2 〈資料〉に示したグラフは、×1年から×5年(当期)の分析指標の推移を表したものであるが、これらグラフから判断できることとして、最も妥当だと思われるものはどれか。下の【解答群】のAからウの中から1つ選び記号で答えなさい。

【解答群】

- ア. 純資産固定負債比率は、過去5年間ほぼ10%から20%の間で推移しており、5年間この比率に大きな変化がないということは、A社は毎年順調に新規店舗を出店していることを示している。
- イ. 売上債権回転率(売上高対売上債権)が過去5年にわたり徐々に下がっているということは、受取手形や売掛金などが早期に回収されるようになったことを示している。
- ウ. 総資産と負債の割合は、過去5年間おおむね5:1から4:1くらいで推移しており、A社の経営の安全性は際立っているといえる。

問3 次の《A社の企業買収後の財政状態の概況及び安全性に関する考察》の視点に基づき、×4年（前期）および×5年（当期）の安全性について判断しなさい。なお、文章中の（1）から（3）および（5）から（6）には、適切な科目・分析指標名・金額を下の【解答群】から記号を選び、（4）については数値を求め答えなさい。

《A社の企業買収後の財政状態の概況及び安全性に関する考察》

コロナ禍の中、増収・増益を続けるA社はさらなる事業規模拡大を目指し、当期に同業のB社の企業買収を行った。この買収に伴いB社の商品及び製品等を受け入れたため、流動資産が42,161百万円増加した。また、固定資産も土地、建物等を受け入れたことにより、大幅に増加した。さらに、流動負債についても短期借入金や（1）及び買掛金の受け入れのため、（2）百万円増加した。このように、当期のA社の財政状態は、企業買収によって大きな影響を受けていることがわかる。

分析指標を用い安全性を分析してみる。銀行家比率ともいわれる流動比率を求めると、前期に対し当期は低下している。さらに厳しく支払能力を測定するため酸性試験比率とも呼ばれている（3）も求めてみると、前期が159.8%に対し当期は（4）%とこちらも低下している。しかし、この酸性試験比率は少なくとも（5）%以上が望ましいとされており、当期の数値はこの数値を上まわっているため短期の安全性は、問題ないと言える。また、将来返済しなければならない負債と返済する必要のない純資産とのバランスをみる（6）をみると、前期と当期で若干の変化が見られるが、買収を行っても低い水準を保っており、長期の安全性にも大きな問題はなかった。しかし、この企業買収の成否については、今後のA社の財務諸表の推移を注視する必要がある。

【解答群】

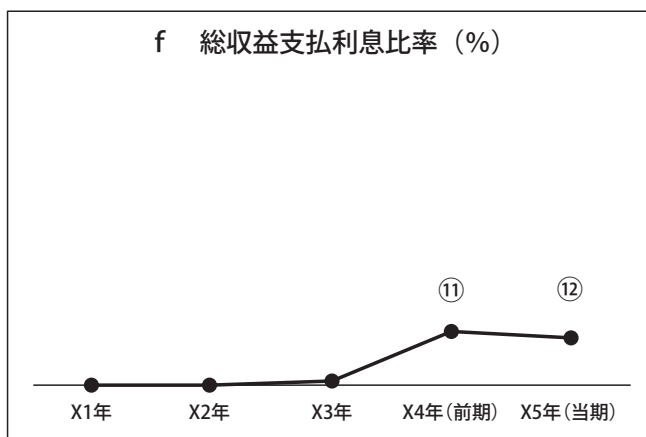
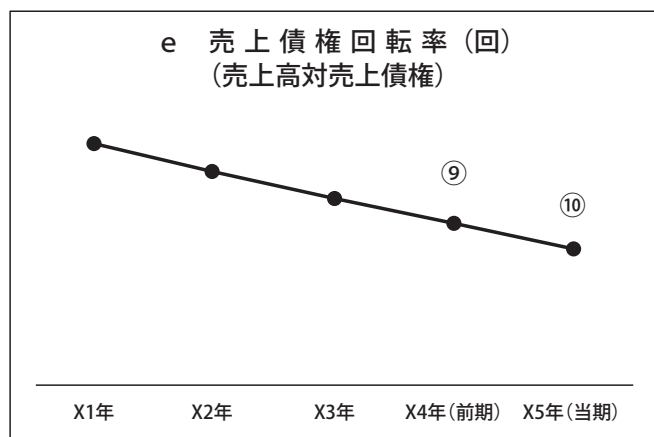
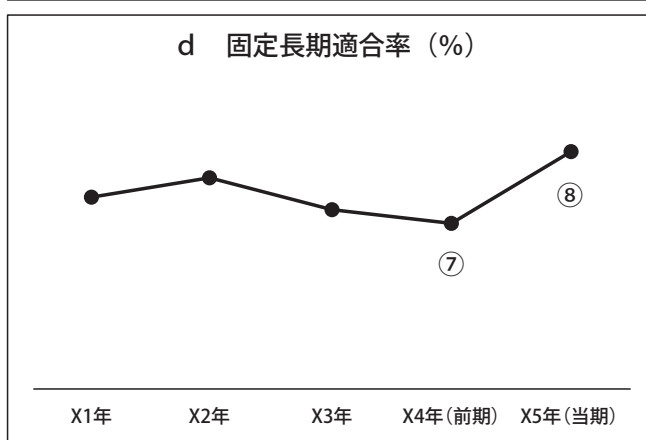
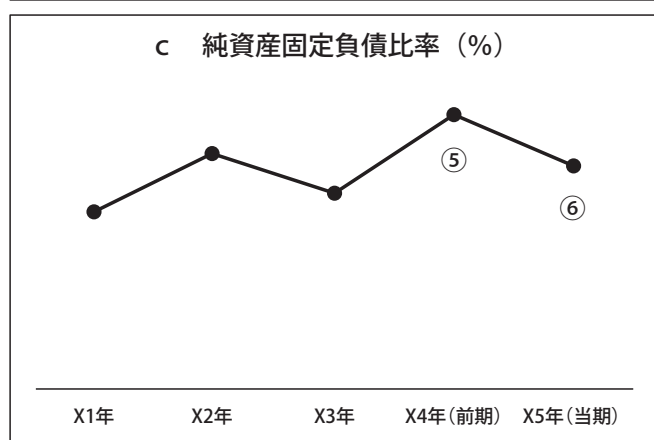
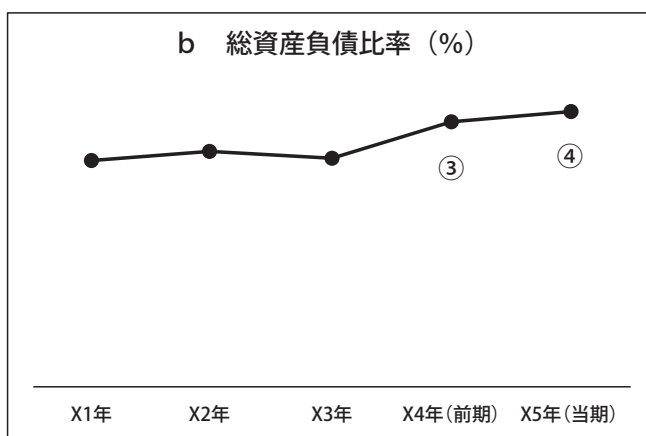
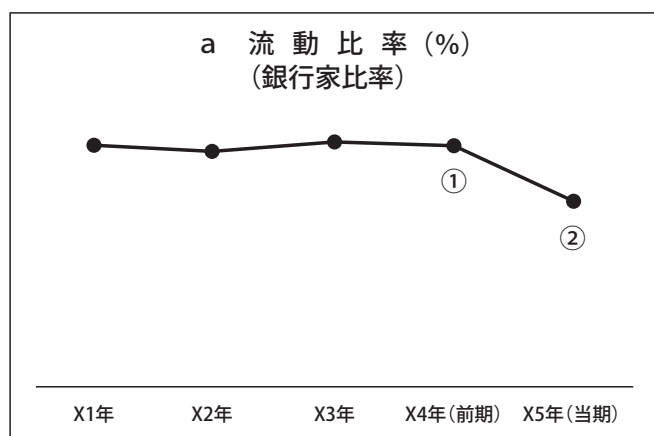
ア. 62,805	イ. 受取手形	ウ. 200	エ. 当座比率	オ. 純資産負債比率
カ. 59,282	キ. 受取利息	ク. 100	ケ. 流動比率	コ. 総資産負債比率
サ. 3,523	シ. 支払手形	ス. 300	セ. 支払利息	

問4 問3の下線部について、企業買収によって当期A社が受けた影響について述べている文章のうち、最も正しいと思われるものはどれか。下の【解答群】のアからエの中から1つ選び記号で答えなさい。

【解答群】

- |   |
|---|
| <p>ア. 企業買収による商品仕入の効率化で信用取引への依存度が低下し、仕入債務回転率（売上原価対仕入債務）が良化した。</p> <p>イ. 企業買収によりB社の棚卸資産を受け入れたため、当期は前期と比較して棚卸資産回転率（売上高対棚卸資産）が低くなり、資金利用の効率性が悪くなった。</p> <p>ウ. 前期よりも当期のほうが、総資産回転率（総収益対総資産）が上昇し、企業買収により当期の売上高が伸びたことがわかる。</p> <p>エ. 企業買収による有形固定資産の受け入れやのれんの計上による無形固定資産の増加などにより、当期は固定長期適合率が悪化した。</p> |
|---|

## 〈資料〉



問題を読みやすくするために、このページは空白にしております。

連結貸借対照表・連結損益計算書は次ページにあります。

## 〈資料〉

## A社の要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前 期	当 期		前 期	当 期
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	159,190	158,577	支払手形及び買掛金	19,774	34,554
受取手形及び売掛金	27,880	40,806	短期借入金	12,787	38,715
有価証券	0	7,791	未払金	22,923	33,512
商品及び製品	61,203	76,133	未払法人税等	20,224	30,351
仕掛品	182	200	賞与引当金	4,020	5,120
原材料及び貯蔵品	4,127	4,403	その他	37,335	34,093
その他	11,011	17,845	流動負債合計	117,063	176,345
貸倒引当金	△ 4	△ 5	固定負債		
流動資産合計	263,589	305,750	長期借入金	4,000	2,000
固定資産			退職給付に係わる負債	1,343	5,186
有形固定資産			資産除却債務	5,673	14,608
建物及び構築物	215,907	353,576	その他	24,306	17,051
機械装置及び備品	13,511	13,811	固定負債合計	35,322	38,845
土地	173,014	257,014	負債合計	152,385	215,190
建設仮勘定	3,489	6,762	純資産の部		
その他	29,202	34,952	株主資本		
減価償却累計額	△ 127,736	△ 209,081	資本金	13,370	13,370
有形固定資産合計	307,387	457,034	資本剰余金	25,074	26,255
無形固定資産			利益剰余金	502,473	632,083
のれん	0	31,665	自己株式	△ 10,875	△ 8,971
ソフトウェア	11,391	9,296	株主資本合計	530,042	662,737
その他	13,208	7,787	その他の包括利益累計額	530	△ 640
無形固定資産合計	24,599	48,748	新株予約権	289	49,760
投資その他の資産			純資産合計	530,861	711,857
投資有価証券	25,535	25,727			
長期貸付金	732	665			
その他	61,404	89,123			
投資その他の資産合計	87,671	115,515			
固定資産合計	419,657	621,297			
資産合計	683,246	927,047	負債純資産合計	683,246	927,047

## 追加情報

(単位：百万円)

前期首売上債権 (貸倒引当金を控除した金額)	24,818
前期首仕入債務	20,956
前期首棚卸資産	62,907
前期首総資産	619,286



## A社の要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前 期	当 期
売上高	622,273	736,900
売上原価	287,909	305,109
売上総利益	334,364	431,791
販売費及び一般管理費	246,886	274,104
営業利益	87,478	157,687
営業外収益		
受取利息	522	501
受取配当金	36	38
その他	1,918	1,824
営業外収益合計	2,476	2,363
営業外費用		
支払利息	2,283	2,294
支払手数料	0	1,000
為替差損	24	6
その他	125	324
営業外費用合計	2,432	3,624
経常利益	87,522	156,426
特別利益		
固定資産売却益	315	5
関係会社株式売却益	0	0
その他	311	762
特別利益合計	626	767
特別損失		
固定資産除却損	99	63
減損損失	2,090	6,351
損害賠償金	85	0
解約損失引当金繰入額	630	0
その他	174	83
特別損失合計	3,078	6,497
税金等調整前当期純利益	85,070	150,696
法人税，住民税及び事業税	34,978	42,430
法人税等調整額	△ 1,304	△ 3,848
法人税等合計	33,674	38,582
当期純利益	51,396	112,114
非支配株主に帰属する当期純利益	0	5,534
親会社株主に帰属する当期純利益	51,396	106,580

- 【4】 テーマパークを運営するC社は、いつ行っても大賑わいで高収益企業として評価も高い。新型コロナウイルス感染症の影響で、×3年3月から6月までの約4か月間、テーマパークを臨時休園することになってしまった。異例ともいえる臨時休園を余儀なくされた同社の×3年3月期の決算書をみて答えなさい。

問1 下記の文章の  の中に最もあてはまる語を〔解答群〕の中から選びなさい。

C社の〈資料〉をみると  という結果になった。新型コロナウイルス感染症の影響による休園や客数減でパークの来園者数やグッズの売り上げなどが落ち込んだことが理由である。

〔解答群〕

ア 増収増益	イ 増収減益	ウ 減収増益	エ 減収減益
--------	--------	--------	--------

問2 C社の前期と当期のフリー・キャッシュ・フローを求めなさい。なお、マイナスの場合には、数値の前に「△」をつけること。例えば、マイナス5.3%の場合は「△5.3%」と解答すること。

問3 次の文章の  1  4  5 のなかに入るのに適当な数値を答えなさい。また、 2  3  6  7 に入るのに適切な語句を〔解答群〕のなかから選び、その記号を解答欄に記入しなさい。同じ記号を2回以上用いてもよい。

なお、計算上端数が生じた場合、%の小数点第2位を四捨五入し、第1位まで解答すること。また、小数点第1位の数値がないときには、例えば、9.0%のように解答すること。

売上高営業キャッシュ・フロー比率を計算すると  1 %である。前期・前々期と比較して、資金の  2 の効率が悪いことがわかる。売上高に対して、営業キャッシュ・フローが多いほど安全性が  3 といえる。

また、休園中でもさまざまな支払いはゼロにはならない。C社の主たるコストは、人件費や設備関連費用を中心とした固定費が中心である。ただし、短期の支払い能力をはかる流動比率、当座比率ともに高水準であり、実際のキャッシュ獲得能力と比較して、短期的な支払いにどれだけの余裕があるのかをはかる流動負債営業キャッシュ・フロー比率を計算すると  4 %である。これらのことから、1年以内の短期の支払いに困ることはないと考えられる。また、有利子負債とキャッシュを比べるとその差額は  5 百万円である。例えば、有利子負債の方がキャッシュより多くその差が大きい場合、手元のキャッシュでは返済できないことになる。

次に、テーマパーク事業という性格から、設備投資は必須である。近年はとくに有形固定資産への  6 を活発に行っている。毎年のように多額の資金を設備投資に回していることが読み取れ、その中でも特に稼働前の有形固定資産に対する投資額を集計する  7 の増加が顕著である。それは、×1年に新アトラクションがオープン、×2年に新アトラクションと新エリアがオープンし、新ホテルの開発も進められているからである。

〔解答群〕

ア 土地	イ 返済	ウ 建物及び構築物	エ 投資活動
オ 財務活動	カ 高い	キ 営業活動	ク 低い
ケ 建設仮勘定	コ 回収		

## 〈資料〉

## C社の要約損益計算書

(単位：百万円)

	× 1年3月期	× 2年3月期	× 3年3月期
売上高	479,280	525,622	464,450
売上原価	302,771	326,283	300,601
売上総利益	176,509	199,339	163,849
販売費及び一般管理費	66,223	70,061	66,986
営業利益	110,286	129,278	96,863
営業外収益	2,443	2,198	2,582
営業外費用	1,068	2,037	1,382
経常利益	111,661	129,439	98,063
特別利益	1,336	-	341
特別損失	-	-	9,270
税金等調整前当期純利益	112,997	129,439	89,134
法人税等合計	31,805	39,153	26,916
当期純利益	81,192	90,286	62,218
親会社株主に帰属する当期純利益	81,192	90,286	62,218

## C社の要約貸借対照表

(単位：百万円)

	× 1年3月期	× 2年3月期	× 3年3月期		× 1年3月期	× 2年3月期	× 3年3月期
資産の部				負債の部			
流動資産				流動負債	123,623	154,652	100,495
現金及び預金	296,350	377,551	261,164	〔この内 支払手形及び買掛金〕	17,557	19,907	13,921
受取手形及び売掛金	19,990	22,083	7,225	〔 1年以内返済予定の長期借入金〕	4,845	6,119	4,580
有価証券	21,709	20,999	19,999	固定負債	69,965	93,601	89,894
その他	27,496	21,200	28,350	〔この内 社債〕	50,000	80,000	80,000
流動資産合計	365,545	441,833	316,738	〔 長期借入金〕	4,739	2,304	2,488
固定資産				負債合計	193,588	248,253	190,389
有形固定資産				純資産の部			
建物及び構築物*	275,508	270,971	291,012	株主資本	704,918	782,674	810,298
土地	117,653	117,653	117,653	その他の包括利益累計額	17,057	20,522	9,958
建設仮勘定	38,747	82,342	152,165				
その他	41,670	43,353	49,754				
有形固定資産合計	473,578	514,319	610,584	純資産合計	721,975	803,196	820,256
無形固定資産	8,865	13,770	16,334	負債純資産合計	915,563	1,051,449	1,010,645
投資その他の資産	67,575	81,527	66,989				
固定資産合計	550,018	609,616	693,907				
資産合計	915,563	1,051,449	1,010,645				

\* 減価償却累計額を差し引いた純額。

## C社の要約キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	× 1年3月期	× 2年3月期	× 3年3月期
営業活動によるキャッシュフロー	122,860	134,974	73,336
投資活動によるキャッシュフロー	△ 44,981	△ 135,360	20,534
(この内 有形固定資産の取得による支出)	△ 55,122	△ 78,574	△ 126,974
財務活動によるキャッシュフロー	△ 33,345	36,601	△ 55,257
その他	14	△ 14	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	44,548	36,201	38,613
現金及び現金同等物の期首残高	141,801	186,350	222,551
現金及び現金同等物の期末残高	186,349	222,551	261,164

【5】 株式投資に関する〈資料〉について、次の問1、問2に答えなさい。

〈資料〉

	A社	B社
株価（1株当たり）	800円	750円
期末発行済株式総数	450百万株	100百万株
当期純利益	24,000百万円	2,750百万円
純資産	140,000百万円	22,500百万円
配当金総額	7,500百万円	1,250百万円

※1 A社・B社の期首発行済株式総数は、期末と同じである。また、前期末純資産額はA社150,000百万円、B社25,000百万円である。

※2 自己株式は含まれていない。

※3 株を購入する際の手数料は考えなくてよい。

※4 純資産＝株主資本とする。

問1 A社とB社の株主資本当期純利益率、株価純資産倍率と株価収益率、配当利回りと配当性向を計算しなさい。なお、計算上端数が生じた場合は、倍、%ともに小数点第2位を四捨五入し、第1位まで解答すること。ただし、小数点第1位の数値がないときは、例えば、9.0%のように解答すること。

問2 次の会話文の（①）から（⑩）に当てはまる語句を【解答群】の中から選び、その記号を解答欄に記入しなさい。なお、同じ記号を2回以上用いてもよい。

Aさん：「先日、全国でチェーン店を展開しているA社が、値上げを発表したニュースを見たよ。他にも、B社も値上げを発表し、話題になったよ。」

Bさん：「うん、値上げは、どんな話題があったの。」

Aさん：「食料品の値上げね。小麦粉や食用油などの話題が、ひっきりなしにあったよ。」

Bさん：「値上がりの理由は、何なの。」

Aさん：「そうだね。世界的に原油をはじめとする資源の価格が高騰しているからだよ。」

Bさん：「そういえば、原材料費や光熱費なども値上がりしているね。」

Aさん：「コロナ禍の影響もあったり、資源が調達されなかったり、飲食店では従業員にも影響が出ているね。」

Bさん：「従業員は、人件費の問題だね。」

Aさん：「そうだね。人件費も商品の値上げに関係してくるからね。企業について情報収集し、分析が必要だね。」

Bさん：「この話題を機会に同業他社であるA社とB社の企業価値を分析して、株式投資を考え役立てたいね。」

Aさん：「そうだね。そこで、株式の投資価値を判断する際に用いられる指標の中で、企業の株価と利益の関係に注目した指標が、（①）だね。」

Bさん：「うん、もっと詳しく教えて。」

Aさん：「この比率は今の株価が1株当たり当期純利益の何年分に相当するかを示すよ。市場全体の（①）や同業他社の株価と比較して、その銘柄の割高・割安かを判定するのに使うよ。過去と比較して割高・割安かを見てもいいよ。一般的にこの指標が高いほど（②）、低いほど（③）と見られるよ。」

Bさん：「なるほど，そうすると，（ ④ ）の方が割高だね。」

Aさん：「次に，（ ⑤ ）は，株式市場におけるその企業の評価額が，純資産の何倍であるかを表す指標だね。」

Bさん：「うん，これについても詳しく教えて。」

Aさん：「（ ⑤ ）は，貸借対照表上の純資産が株式市場でどの程度の価値と評価されているかを見ているよ。純資産を発行済株式総数で割ったのが（ ⑥ ）つまり，1株当たり純資産だよ。株価を1株当たり純資産で割ったのが（ ⑤ ）だよ。一般的に指標が高いほど（ ⑦ ），低いほど（ ⑧ ）と見られるよ。」

Bさん：「なるほど，そうすると，（ ⑨ ）の方が割安だから買いだね。」

Aさん：「株価が値上がることによる利益も重要なことだね。」

Bさん：「儲かった利益を株主に還元してもらいたいよね。」

Aさん：「株式投資する場合も，企業が利益のうちどの程度を配当金にあてたかを見る（ ⑩ ）という指標だね。配当は，株主への利益の還元であるから，（ ⑩ ）が高い方が株主にとっては好ましいといえるね。」

Bさん：「企業が株主をどれだけ大切にしているかわかるね。これらのことを参考に，企業の財務諸表を分析して，株式投資を判断していきたいね。」

〔解答群〕

ア. 割高	イ. 割安	ウ. 改善	エ. 悪化	オ. BES
カ. BPS	キ. EPS	ク. PBR	ケ. PER	コ. ROA
サ. ROE	シ. A社	ス. B社	セ. 配当性向	ソ. 配当利回り





